

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：32517

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2017

課題番号：25870697

研究課題名(和文) 東日本大震災による避難児童への学校における支援と支援者の体験の意味づけの研究

研究課題名(英文) A Study on the Support to Children Affected by the Great East Japan Earthquake and the Experience of Their Supporters

研究代表者

都丸 けい子 (Tomaru, Keiko)

聖徳大学・心理・福祉学部・講師

研究者番号：40463822

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文)：初めに、避難児童のメンタルヘルスの状態およびレジリエンスの検討に関しては、第1に、時間経過と共に地震、津波、原発の恐怖や早期は減少傾向を示した。学校生活や気持ちの安定についても同様の結果であった。一方で、生活における困難や身体の変化への戸惑いは、制度上の変遷や発達といった進行形の変化を伴うため、一時的に不安定な様相を示した。しかし、やはり時間の経過と共に、次第に安定する傾向が認められた。次に、避難児童への支援活動および支援体験の意味づけに関しては、子どもたちの不安や困難に寄り添う支援を行うことで、子どもたちのみならず教員自身にもPTGという形で、支援体験の意味づけによる成長・発達が生じていた。

研究成果の概要(英文)：First, we conducted semi-structured interviews of elementary school students who affected by the great east Japan earthquake and analyzed their responses about the influence of the earthquake, tsunami and nuclear disaster. Analysis of these data revealed that the passage in time resulted in a reduction in their fear and remembrance. But, they became temporary in unstableness of feelings because of difficulty in their school lives and growth of their bodies. The reason was to involve those changes progressing at present. Second, we conducted semi-structured interviews of 4 teachers who support those children about the process of their support to their children in school. As a result, through support to children, teachers got an affirmative change called Post-Traumatic Stress Disorder (PTG).

研究分野：学校心理学

キーワード：メンタルヘルス レジリエンス 東日本大震災 避難児童 体験の意味づけ

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災(2011年3月11日発生)による原子力発電所事故の影響を受けたA町は、B県に集団で避難することになり、避難児童105名がC小学校へ転入した。東日本大震災による原発事故の影響を受け避難した子どもたちの体験は過去に例がない。それは同時に、受け入れた先で支援者となった管理職及び教職員にとっても同様であり、その都度話し合いを重ね思考錯誤しながらの取り組みであった。

申請者および研究協力者は当該学校でスクールカウンセラー(以下、SC)として子ども・保護者および学校教職員への支援に従事した。阪神・淡路大震災及び新潟県中越沖地震に関する報告書(兵庫県教育委員会、2011;新潟県精神保健福祉協会こころのケアセンター、2011)より得られた示唆を踏まえ、またB県臨床心理士会からのSVおよび学校心理士会「東日本子ども・学校支援チーム」(石隈・大野・西山・都丸、2011)から得た多く知見を学校現場へと還元し、C小学校では管理職および教職員との話し合いの元、避難児童のメンタルヘルスと学校適応に配慮したていねいな取り組みを心がけた。具体的には、主にA町よりC小学校に派遣された教師がメインとなり実施した活動は放課後学習教室、2012年2~3月に編纂した「1年を振り返って」をテーマとした文集(『被災から1年』)、3月に実施した「3.11を忘れない会」である。

一方、SCがメインとなり実施した活動は、各学期ごとに実施した計3回の個別面接、また2011年10月から2013年度まで継続実施している小集団によるグループでの話し合い等である。

東日本大震災による原発事故の影響を受け避難したコミュニティの子どもたちの体験は過去に前例がない。それは同時に受け入れた先で支援者となった管理職および教職員にとっても同様であり、その都度話し合いを重ねながらの取り組みであった。研究者および研究協力者(東京国際大学、竹川佳津子)は当該学校でスクールカウンセラーとして学校支援にあたった。子どもたちが自らの体験を内包しながら学校生活を送っていく様子や彼らを支援する教職員の取り組みをつぶさに概観し、各取り組みの根拠となった背景を検討した上で、その記録を我が国の後世に残すべきと考えた。子どもたちのレジリエンスを提示し、また2つのコミュニティが融合する中での取り組みを反省的な視点から検討することは、今後危機に直面した学校での子ども・教師支援に際し、有効な示唆を提示するであろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第1に避難児童の心の状

態、つまり未曾有の事態を経験した子どもたちのメンタルヘルスおよびレジリエンスの様相を明らかにすること、第2にスクールカウンセラーも含めた教職員の支援行動の判断根拠と評価また自らの体験の意味づけを明らかにすることである。

3. 研究の方法

研究の方法は以下の通りである。

目的1については、個別の状態の変遷としては2011、2012、2013年度に行った個別面接および作文の内容分析から検討を行い、集団の状態の変遷としては2011年度から2013年度に継続実施した計50回のグループワークの内容分析から検討を行った。

はじめに、個別面接に関しては児童の心の状態の把握と理解を目的とした半構造化面接を実施した。実施時期は、2011年度に3回(第1回面接:2011年5-7月、第2回面接:7-9月、第3回面接:2012年1-2月)、2012年度に1回(第4回面接:2012年11-2013年2月)、2013年度に1回(第5回面接:2013年9月-2014年12月)の計5回である。なお、避難児童数は2011年4月当初105名であったが、その後の相次ぐ転出入により人数は大きく変動した。その結果、個別面接の対象となった児童数は、第1回面接は85人、第2回目面接は65人、第3回目面接は57人、第4回目面接は48人、第5回目面接は50人であった。質問項目は、地震、津波、原発それぞれに対する恐怖(「ものすごく」、「すごく」、「すこし」、「ない」)および想起の程度(「いつも」、「ときどき」、「たまに」、「ない」)、身体の変化(「ある」、「ない」)、学校および家庭生活の変化の程度(「ある」、「ない」)についてであった。口頭および書面にて各質問項目への回答を求めたのち、その回答に関して自由な語りを促した。

次に、作文に関しては、A町よりC小学校に派遣された教師4名が避難児童およびその家族に呼びかけ、「震災から一年」というテーマの元、2011年度末に取りまとめられたもの(「ふたばっ子文集」)を分析の対象とした。ただし、子どもによっては、わかりにくい表現や不足する内容について教員による介入・指導がなされた場合もあった。したがって、本研究では文集として編集される以前の状態である、初回提出時の原稿も内容分析の対象とした。なお、文集には保護者からの作文も複数寄稿されていた。ここから、保護者の視点から捉えた子どもたちの変化に関連するデータが得られるものと考え、分析の対象とした。

最後に、グループワークに関してはお昼休みや放課後の時間(20分間)を用い、学年ごとに実施した。研究代表者または研究協力者のいずれかがファシリテーターとなり、グループ内のメンバーから挙がったその時々

どもたちから作成の希望が出ることもあったため、その際は集団で描画の作成に取り組んだ。

目的2については、2011年度にA町よりC小学校に派遣された教職員4名および転入先の小学校の管理職を対象に1-2時間の半構造化面接によるインタビュー調査を行った。その内、さらに2名の教員に関しては、派遣終了後に再度派遣当時を振り返る内容で面接の機会を設けた。面接項目は具体的には、避難児童への支援に際し心がけたこと、支援に際し困難に感じたことについて尋ね、最後に一連の支援経験に対する全般的な感想を尋ねた後、自身の教員経験の中で今回の経験はどのような経験として位置付けられているかについて尋ねた。ただし、問いかけに対して自由な語りが出た際は、そちらに丁寧に耳を傾けることとした。

4. 研究成果

はじめに、目的1に該当する避難児童のメンタルヘルスの状態およびレジリエンスの検討に関しては、2011年度から2013年度にかけて実施した個別面接データの妥当性を検討した上で、結果をまとめた。研究協力者の竹川佳津子氏および平成23年度に派遣されたA県B町の教職員と共に、先の作業を進めたが、2013年7月~2014年7月および2015年5月~2016年3月の2度にわたり研究代表者が出産に伴う産休・育休のために研究作業から一時離れることとなった。そのため、その間は研究協力者が主体となりデータの分析・報告を行った(「竹川佳津子、東日本大震災による避難児童への学校における取り組み - スクールカウンセラーを中心に -」、第16回学校心理学会、2014)および「竹川佳津子、自費出版、東日本大震災により他県へ集団避難した児童への支援 - スクールカウンセラーの避難先小学校での取り組み、2015、177」。しかし、発表・報告時、いずれも研究代表者は産休・育休中であったことから、共同研究とはせず、研究協力者が単独で発表・報告を行う形となった。

避難児童を対象に実施した数回にわたる個別面接の内容の変遷、グループワークで取り上げられたテーマと語り、さらに被災一年後に作成された作文の内容を総合的に検討した結果、子どもたちのメンタルヘルスおよびレジリエンスの推移の特徴は、以下のようにまとめられた。

はじめに、時間の経過と共に子どもたちの語りに肯定的な変化が認められたものとして、地震、津波、原発の恐怖の程度や想起の頻度、学校生活における困難さの程度、身体の変化への戸惑いが挙げられる。具体的には、地震、津波、原発の恐怖の程度や想起の頻度、学校生活における困難さの程度および身体の変化への戸惑いは時間の経過とともに減少する傾向が認められた。具体的に子どもたちの語り

の内容の質に言及すると、まず地震と津波に関しては、震災発生後間もない時期での面接では状況を語り、その数か月後に恐怖や怖さに言及する語りが増え、その後は時間の経過と共に、客観的な事象としての言及、または「知らない」、「わからない」といった語りが増加した。次に学校生活への困難さについても同様に、転入当初に実施した面接においては新しい環境への適応困難感が語られることが多かったが、時間の経過と共に困難感に関する語りは減少し、安定した学校生活を語る内容へと変化していた。さらに、身体の変化に関しては、当初は身体の不調を訴える内容が多く語られ、実際に保健室を利用した児童者数に占める割合は避難児童以外の児童よりも多かった。しかし時間の経過とともに、語りの質は徐々に不調を訴えるものから自身の身体に生じた成長へと変わった。

以上に示したように、地震、津波、学校生活困難感、身体の変化への戸惑いに関しては、選択された回答の方向が肯定的に変化するに伴い、併せて語られる子どもたちの語りの内容に関しても、質的に肯定的な変化が認められた。しかし、原発に関しては、恐怖の程度や想起の頻度は時間とともに減少の傾向が認められたものの、語りの内容の質についてはいずれの時期においても「知らない」、「わからない」と回答する児童が多く、特徴的な変化が認められなかった。この背景として、以下の2点が推察された。第1に原発による被災は目に見えないことから、地震や津波と異なり子どもたちにとって明確なものとして把握しにくかった点、第2に、原発に関する情報が日本社会において錯綜しており、その進行・収束状況も含め、原発に対しての捉え方が明確になされなかった点である。

次に、時間の経過と共に子どもたちの語りに肯定的な変化が認められにくかったものとして、家庭生活における変化とその困難感が挙げられる。

第1に2011年、2012年に関しては、時間の経過と共に「震災の影響を受け急激に変動した新しい環境への適応に関する不安」から、「現在の生活に関する不満」へと語りが増えた。この背景には、震災直後からの度重なる住居の移動が挙げられる。具体的には、ほとんどの避難児童はA町から様々な経路を経てB県にある避難所へ転居し、C小学校入学後、2011年度内に83%の避難児童はC小学校学区内のアパート等、避難所以外の場所へと生活の場所を変えている。B県に避難した当初の避難児童の家庭にとって、今住む場所の選択および選択した場所への適応は、常に喫緊の課題であった。そのため、避難児童の家族が直面し抱えていた課題が子どもたちの語りに表現されたものと考えられる。

第2に2013年に関しては、「将来の生活に向けての不安」が多く語られた。この背景として、避難区域の指定や賠償金の決定など原発を巡る一連の制度上の変遷の影響が考えられ

る。未だ原発の状況は不明確な様相を孕んでいたものの、2013年はA町が復旧に向けた具体的な取り組みを始めた年であった。具体的には、B県避難所に設けられていた役場機能本体をA町と同県のD市へ移転したこと(この決定に伴い、2014年3月に避難所は閉鎖されることとなった) A町復興まちづくり計画が策定されたこと、A町立学校の再開に向けた取り組みを始めたことなどである。これら施策を受け、避難児童家族は再度「今後どこを生活の拠点とするか」「B県に留まるのか、それともD市へ転居するのか、または他の場所であたらしく生活をスタートするのか」といった選択を迫られることとなった。避難児童の語りの内容に鑑みると、子どもたち自身も家族の抱える課題に取り組む当事者の一人であったことがわかる。

なお、避難児童に対するいじめ事案に鑑み、いじめの発生と対策・予防の視点からいじめ対応についても検討を行った。その結果を2018年度中に書籍(共著:吉田武男・花屋哲郎(編著)、ミネルヴァ書房、MINERVA はじめて学ぶ教職シリーズ 第15巻 生徒指導、210)にて発表する予定であった。2017年10月に執筆担当章の原稿は寄稿済みであるが、その後刊行は延期され、現在刊行準備中の状態にある。

次に、目的2に該当する避難児童への支援活動および支援体験の意味づけに関して述べる。

今回分析の対象としたのは併任教員4名の変化についてであった。併任教員の概要は以下の通りである。A町のあった県とB県との併任教員としてC小学校に着任した4名の教員はいずれもA町で避難児童が通っていた2つの小学校のいずれかに勤務していた教員であった。避難に伴う度重なる環境の変化の中、避難児童を支援する際のキーパーソンとして着任した併任教員は重要な存在であった。そのことを裏付けるデータは、子どもたちの語りや作文からよりも、保護者が寄稿した文集の内容およびC小学校管理職の面接データから認められた。このように、避難児童の家族やC小学校の教員にとって大きな支えとなった併任教員であったが、一方で、その具体的な役割は必ずしも明確化されておらず、学級担任とは異なる立場で子どもたちを支援する活動を一から構築しなければならなかった。このようなことから、教員としてこれまで築いてきたものとは異なる教育活動に従事することへの不安や不全感を抱く者もいた。さらに、4名の教員は全員既婚者であったが、併任教員着任に伴い自身の家族と離れ、C小学校近辺で4名での同居生活を営むこととなった。

以上を踏まえ、2013年度および2017年度に4名の教員を対象に行った複数回の半構造化面接調査のデータをもとに質的な分析を行った。その結果、保護者との信頼関係を背景に、子どもたちの不安や困難に寄り添う支援を行うことで、各教員に支援体験の意味づけがな

され、子どもたちのみならず教員自身にもPTG(Post-Traumatic Growth; 心的外傷後成長)が生じていたことが明らかとなった。

これまでとは大きく異なる環境と未経験の役割、さらに家族と離れての生活といったストレス状況に置かれた併任教員にPTGの生じた背景として、以下の4者の支えが存在したことが挙げられる。第1に、学校内外にわたって共に過ごす時間の多かった併任教員4名のお互いの存在である。偶然にも、4名の教員の年齢構成が50代後半、40代、30代、20代となり、ベテランと若手といったタテの関係性と、互いに異なる視点から話し合い学び合えるヨコの関係性のバランスがなされていた点が語られた。第2に、併任教員を受け入れたC小学校の先生方の存在である。避難児童を受け入れた当時は年度末であったこと、さらに転入児童数が直前まで不明確であったことから、C小学校では非常勤教員の占める割合が大きかった。そのような背景も影響し、困難な状態に共に対峙する同志として併任教員はその存在を歓迎され受け入れられた。なお、当時の関係者であった教職員のつながりは2017年に実施した面接調査時点でも継続している旨の語りが得られた。第3に、避難児童生徒の保護者からの信頼感である。避難児童の保護者にとって、被災直後から避難を共にする4名の教員の存在は、見知らぬ新しい土地に転居し、不安を抱える保護者にとって、子どもを共に育てる存在となっていた。4名の併任教員は避難所にも頻繁に通っており、学校内外で子どもたちを様子が、保護者から併任教員に向けてのあたたかい言葉かけとなったものと考えられる。4点目として、子どもたちの笑顔や成長の様子が挙げられる。C小学校に転入当初は、気になる行動を多く示し不安定な様相を示していた子どもたちであったが、時間の経過とともに適応していく様子が認められた。学級を持つことができなかった併任教員にとって、避難児童に生じた肯定的な変化が支えとなった。また、避難児童のみならず、C小学校にもともと在籍していた子どもたちが避難児童や併任教員の存在に慣れ、関係が構築されていくことも支えとなった。

ところで、保護者の寄稿した文集の内容に鑑みると、教職員と共に子どもたちへの支援の一翼を担っていた保護者にもPTGが生じていた可能性が推測された。本研究の調査の過程で、C小学校に子どもを通わせているA町から非難してきた保護者兼C小学校非常勤職員にインタビューする機会も得られたため、保護者のPTGと子どものPTGの関係について検討することが今後の研究課題となった。

目的2について検討した結果に関しては、2013年度に実施した内容を研究協力者の単著(「竹川佳津子、自費出版、東日本大震災により他県へ集団避難した児童への支援 - スクールカウンセラーの避難先小学校での取り組み、2015、177」)において発表された。さらに2017年夏季に収集されたデータを含め

た総合的な知見は、「教員の成長」の視点から再検討し、2017年度に刊行された書籍（大野精一・藤原忠雄（編著）、あいり出版、学校教育相談の理論と実践、2017）にて発表した。該当箇所は、「第1章 学校教育相談の展開史と概念規定」内の「第2節 東日本大震災（2011）での支援を踏まえて」および「第5章 キャリア発達支援」内の「第2節 教師のキャリアの支援発達（教師支援）」である。なお、データを分析する過程で得られた、小学校における包括的な支援の重要性を踏まえた提言に関しては、学校教育相談という観点からのまとめを行い、2016年に学術論文として寄稿した。

最後に、本研究の限界と課題について述べる。本研究は、研究期間のあらゆる時点において、以下の3つの事象の影響を大きく受けた。

第1に、研究代表者の出産に伴う産休・育休が2度にわたり生じ、研究代表者の想定していたように研究を進めることができなかつた点である。具体的には、地方への学会参加およびインタビュー調査への制限が挙げられる。研究開始当初は研究協力者との打ち合わせは綿密になされたが、出産後は時間の確保ができず、データの発表に関して詳細な打ち合わせを行うことができなかつた。

第2に、学校現場においては一般的に生じる、避難児童を受け入れた当時の教職員や子ども達の所属が年月とともに移り変わる点である。例えば、教職員場合は退職や異動、子どもたちの場合は転校や卒業が挙げられる。

さらに第2の事象と関連する点として、第3に原発事故の影響を受け避難した子どもたちとその家族を取り巻く、制度上のめまぐるしい変遷である。具体的には、賠償金の取り決めや避難区域の変遷、また福島県内での学校再開に伴うに伴う転居・転校、さらに県外の教員派遣の縮小化および廃止に伴う異動が挙げられる。上記3点の影響を受け、本研究は当初の予定を大きく下回る水準での進捗であった。しかし同時に、時間の経過と共に東日本大震災による原発事故の影響を受け避難した子どもたちの体験や彼らを支援した教員の体験は、雲散霧消されてしまうものである。したがって、本研究で収集されたデータは小規模であったとしても、その体験を収集し分析・報告することは、大いに意義があったものと考えられる。

<引用文献>

竹川佳津子、東日本大震災により他県へ集団避難した児童への支援 - スクールカウンセラーの避難先小学校での取り組み、自費出版、2015、177

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

中原美恵・都丸けい子、小学校におけるすべての子どもへの包括的な支援に関する一考察 - 「学校教育相談」のこれからの探る - ライフデザイン学研究、査読有、第11巻、2016、57-76.

〔図書〕(計3件)

吉田武男・花屋哲郎・石垣正純・都丸けい子・中井大介・森下剛、ミネルヴァ書房、MINERVA はじめて学ぶ教職シリーズ 第15巻 生徒指導、2018（予定）、210
大野精一・藤原忠雄・石隈利紀・新井肇・三川俊樹・納富恵子・高橋あつ子・西山久子・中原美恵・田辺昭雄・佐藤一也・佐藤三智子・金山健一・今西一仁・茅野真起子・都丸けい子・小林幹子、あいり出版、学校教育相談の理論と実践、2018、211
廣瀬英子・荻野美佐子・一前春子・大上真礼・谷口明子・都丸けい子・高野聡子、学文社、育ちを支える教育心理学、2017、211

6. 研究組織

(1)研究代表者

都丸 けい子 (Tomaru, Keiko)
聖徳大学・心理・福祉学部・講師
研究者番号： 40463822

(2)研究協力者

竹川 佳津子 (Takekawa, Katsuko)
東京国際大学・非常勤講師